

簡易課税事業者の方

❗ 結局何をやらなくちゃいけないのかが分かります ❗

# インボイス制度準備ご案内

令和 5年8月21日(月)  
ひょうご税理士法人  
三木 尋子

適格請求書発行事業者の登録申請書

国内



# インボイス制度とは

インボイス制度は、事業者登録制度（適格請求書発行事業者登録制度）を基礎とし、**インボイス登録事業者が発行する請求書のみが仕入税額控除**できる

【消費税額の計算において（一般課税事業者）】

## 仕入税額控除

インボイス制度開始前

課税売上の消費税額

－

課税仕入れの消費税額  
(課税取引なら全て)

=

納付すべき税額



インボイス制度開始後

課税売上の消費税額

－

課税仕入れの消費税額  
(登録事業者からの仕入れのみ)

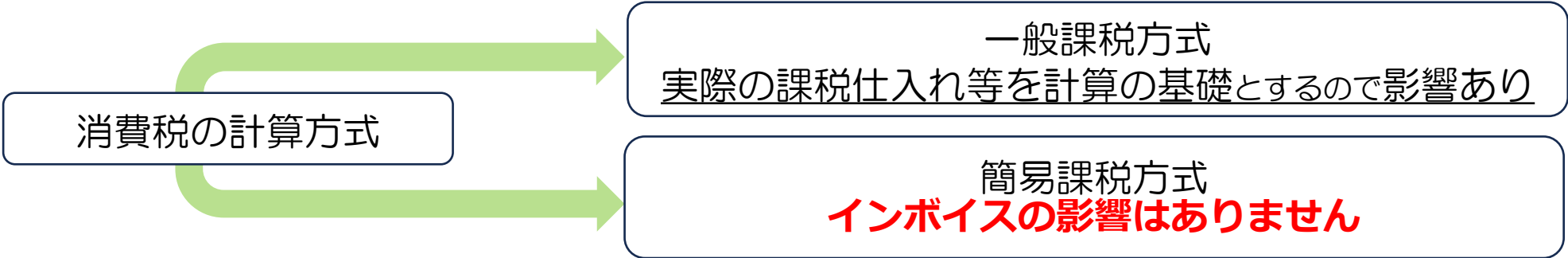
=

納付すべき税額

※その他に要件として、**帳簿及びインボイスの保存義務**があります。



# 簡易課税制度選択事業者の税額等への影響



インボイス制度により一般課税の場合は仕入控除できる金額が変わりますが、簡易課税制度の場合は仕入控除できる金額は業種によって決められた「みなし仕入率」を適用して計算する為変わりません。

**課税売上税額×みなし仕入率（40%～90%）＝仕入控除税額**

事業区分		みなし仕入率
第1種事業	卸売業	90%
第2種事業	小売業、飲食料品の譲渡を行う農林漁業	80%
第3種事業	農林漁業（第2種以外）、鉱業、建設業、製造業	70%
第4種事業	運輸通信業、金融業及び保険業、サービス業	60%
第5種事業	飲食店業及び上記以外の事業	50%
第6種事業	不動産業	40%





# 簡易課税制度について

## 【適用要件】

1. 基準期間における課税売上高が5,000万円以下である。
2. 簡易課税制度選択届出書を提出した日の属する課税期間の翌課税期間から適用

X2.1.1	X3.1.1	X4.1.1	X5.1.1	X6.1.1
基準期間		対象期間		
課税売上高5,000万円以下	簡易課税選択届出書提出	簡易課税制度適用（2年継続）		

課税売上高  
5千万超

一般課税  
(簡易課税選択は有効)

### ※特例・制限

事業を開始した日の属する課税期間→その事業を開始した課税期間から適用することができる。

免税事業者が登録する場合の届け出時期の特例がある。

課税事業者を選択しその継続期間中に高額な仕入れ等がある場合、簡易課税制度選択届出には制限がある。

簡易課税制度は選択した場合、2年間の継続適用がある。（基準期間の5,000万円超は、一般課税方式）



# インボイス制度開始前の準備

## ● 適格請求書発行事業者の登録

制度開始の初日令和5年10月1日に登録→前日の9月30日が期限

インボイス登録は任意なので登録しないという選択肢も有りますが、インボイスの登録は取引先が仕入控除できるように登録するという意味もあるので、登録した方が取引において有利であると思われます。また、登録しなければ消費税の申告をしないで済むことにはならず、納税は必要です。

## ● 登録番号の取引先への通知

取引先には通知して知らせましょう。（こちらからお知らせしてご協力ください）

## ● 発行するインボイスをご用意ください

インボイスには、記載事項が決まっています。

記載事項に漏れがないか確認しましょう。

## ● インボイスの種類

適格請求書・適格簡易請求書・適格返還請求書・電子インボイス



## 請求書

(株)〇〇販売 御中

× × 年10月分

10/1 商品A	※	6,480円
10/1 商品B	※	3,240円
:		
10/1 商品X	①	8,800円
合計		109,000円
※軽減税率対象	うち消費税額等	9,000円

(10%対象 55,000円)	うち消費税額等	5,000円)
( 8%対象 54,000円)	うち消費税額等	4,000円)

② ③ △△商事(株)

④ 登録番号 T0001234567890

次の4つの記載が必要

- ① **軽減税率の対象品目**である旨
- ② **税率ごとに区分して合計した対価の額**  
(税抜 又は 税込) 及び **適用税率**
- ③ **税率ごとに区分した消費税額等**
- ④ **登録番号**



# 簡易インボイスの記載事項

- 特定の事業者  
小売店業や飲食店業などの不特定かつ多数の者と取引をする事業者のみ認められる

- インボイスとの違い
  - ①宛名の記載が不要
  - ②税率ごとに区分した消費税額等  
又は適用税率のいずれかの記載でOK



【適用税率のみの記載例】

ひょうごMarket	
TEL:03-123-9999	
登録番号T98765...	
領 収 書	
発行日 ××	
商品XY001※	¥ 1,080
商品ZW003※	¥ 3,780
商品01234	¥ 4,400
8%対象 (税込)	¥ 4,860
10%対象 (税込)	¥ 4,400
合計	¥ 9,260
お預り	¥10,000
お釣り	¥ 740
※は軽減税率8%適用商品	

下記3つのいずれもOK

【税率ごとの消費税額のみの記載例】

ひょうごMarket	
TEL:03-123-9999	
登録番号T98765...	
領 収 書	
発行日 ××	
商品XY001※	¥ 1,080
商品ZW003※	¥ 3,780
商品01234	¥ 4,400
小計1	¥ 4,860
(うち消費税額	¥ 360 )
小計2	¥ 4,400
(うち消費税額	¥ 400 )
合計	¥9,260
お預り	¥10,000
お釣り	¥ 740
※は軽減税率8%適用商品	

【適用税率と消費税額の双方記載例】

ひょうごMarket	
TEL:03-123-9999	
登録番号T98765...	
領 収 書	
発行日 ××	
商品XY001※	¥ 1,080
商品ZW003※	¥ 3,780
商品01234	¥ 4,400
8%対象	¥ 4,860
(うち消費税額	¥ 360 )
10%対象	¥ 4,400
(うち消費税額	¥ 400 )
合計	¥9,260
お預り	¥10,000
お釣り	¥740
※は軽減税率8%適用商品	

# 返還インボイスの記載事項

返品や値引き、販売奨励金など売上の一部を返還することになった時に発行が必要

× × 年12月15日 ③

① 販売奨励金支払明細書

(株)〇〇御中

11月分 21,800円(税込) ②

取引日付	商品	奨励金金額
11/1	オレンジジュース※	1,080円
11/1	ビール	2,200円
:	:	:
合計	21,800円(消費税 1,800円)	
10%対象	11,000円 (消費税 1,000円)	
8%対象	10,800円 (消費税 800円)	

※印は軽減税率対象商品 ④

△△商事(株)

登録番号 T0001234567890

・インボイスに準じた記載事項であるが下記のポイント有り

- ①返還が行われる理由が分かるタイトル書き
- ②返還が行われる原因となった取引の内容と取引日の記載
- ③返還を実行した日の記載
- ④税率ごとに区分した消費税額等又は適用税率のいずれかの記載でOK





# 経過措置と特例について

## 2割特例 免税事業者が課税事業者になる場合（インボイス制度開始から3年間）

$$\text{納付税額} = \text{課税標準額の消費税額} \times 20\%$$

卸売業・小売業以外は簡易課税制度よりも税負担が軽減

【例】課税売上高が800万円（税抜）の場合の納付額の比較

	第3種(製造業)	第4種(建設業)	第5種(デザイナー)	第6種(不動産賃貸業)
簡易課税	24万円	32万円	40万円	48万円
2割特例	16万円	16万円	16万円	16万円

- 「課税事業者選択届出書」の提出者（令和5年1月1日より課税事業者）  
「課税事業者選択不適用届出書」を特例により令和5年12月31日までに提出して失効できる。  
1月～9月は免税事業者、10月からは2割特例を適用
- 「簡易課税制度選択届出書」の提出者  
適用可能。簡易課税制度選択届出書の「取下げ書」を初年度は令和5年12月31日までに提出する。

※簡易課税制度選択届出書の提出期限まで、取下げが可能





# 小規模事業者の負担軽減のための経過措置

免税事業者がインボイス登録のため課税事業者となった場合に、  
**消費税納税額を売上に係る消費税額の2割に軽減する特例**が創設されました。

※適用課税期間：**令和5年10月1日～令和8年9月30日**までの日の属する課税期間

例：不動産賃貸業（簡易課税制度の事業区分6種）の場合

原則課税 の場合	課税売上800万円 消費税額 80万円	－	課税仕入200万円 消費税額 20万円	＝	消費税 納税額60万円
簡易課税 の場合	課税売上800万円 消費税額 80万円	－	売上に係る消費税 ×40%→32万円	＝	消費税 納税額48万円
特例適用 の場合	課税売上800万円 消費税額 80万円	－	売上に係る消費税 ×80%→64万円	＝	消費税 納税額16万円

→ 3パターンの計算方法が可能となってしまったため、有利判定がより複雑に…  
なお、この特例は事前届け出が不要のため、消費税計算後に有利判定OK



# 仕入税額控除に関する経過措置

インボイス発行事業者以外の者(免税事業者)への支払について  
制度開始後**6年間**は、仕入税額の一定割合の控除OK

- 免税事業者への支払に係る仕入税額控除の適用関係

期 間	免税事業者への支払につき	
令和5年9月末まで	全額控除OK	
令和5年10月 ～令和8年9月末(3年間)	80%控除OK	経過措置
令和8年10月 ～令和11年9月末(3年間)	50%控除OK	
令和11年10月以降	控除不可	



6年間のうちにどうするか判断して下さい  
ということですね



# 登録後の変更の場合について

## ケース1.免税事業者になった(課税売上高の要件から外れた)場合

「インボイス発行事業者(事業者免税点制度は適用されません)」

①そのままインボイスの登録者でいる・・・何もする必要はありません。→ 消費税の申告・納税は必要です!!

②免税事業者になる・・・「登録取消届出書(適格請求書発行事業者の登録の取消しを求める旨の届出書)」を提出

消費税の申告・納税は不要 (但し、お客様から消費税分をもらえなくなるかもしれません)

## ケース2.本来は免税事業者だけど「インボイス」に登録して 課税事業者になっていて、免税事業者に戻る場合

「登録取消届出書(適格請求書発行事業者の登録の取消しを求める旨の届出書)」の提出が必要

「課税事業者選択届出書」を提出している場合・・・2年の縛り経過後に「課税事業者選択不適用届出書」を提出

## ケース3.一般課税事業者になる(大きな購入品の予定がある、一般課税制度の方が有利などの事情から変更の場合)

「簡易課税制度選択不適用届出書」を提出(2年縛り経過後)

一般課税事業者になると、仕入控除金額の計算を厳密に行う必要と帳簿とインボイスの保存義務有り

※登録取消届出書は、免税事業者になりたい課税期間の初日から起算して15日前の日までに提出が必要です

# インボイス制度についてもっと知りたい方は、

- 弊社担当者にご連絡ください
- 制度の詳しい内容についてお伝え致します

本日はご静聴ありがとうございました

ひょうご税理士法人

三木 尋子

連絡先

TEL：06-6429-1301

FAX：06-6429-2150

メールアドレス：miki@hyogo-houjin.or.jp





# ひょうご税理士法人

## 塚口本店

TEL：06-6429-1301  
FAX：06-6429-2150

## 塚口支店

TEL：06-6940-6421  
FAX：06-6940-6422

## 川西支店

TEL：072-767-7770  
FAX：072-767-7754

阪急塚口駅 徒歩3分 JR塚口駅 徒歩10分



〒661-0012

兵庫県尼崎市南塚口町2丁目6番27号(尼崎北警察署北側)

阪急塚口駅 徒歩3分 JR塚口駅 徒歩10分



〒661-0012

兵庫県尼崎市南塚口町2-12-18(塚口若松ビル5階)

川西池田駅・川西能勢口駅 徒歩3分



〒666-0021

兵庫県川西市栄根2丁目6番37号(JAビル3階)

